

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第44期) 至 平成20年3月31日

株式会社クエスト

東京都港区芝浦一丁目12番3号

(E05310)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	57
2. 財務諸表等	58
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第44期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3453-1181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長濱 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,182,539	6,632,140	6,470,847	6,892,470	7,212,109
経常利益 (千円)	295,250	315,426	368,430	475,382	476,616
当期純利益 (千円)	172,325	178,533	137,632	290,239	260,909
純資産額 (千円)	3,553,580	3,561,073	3,692,036	3,805,538	3,921,749
総資産額 (千円)	4,616,331	4,451,412	4,668,155	4,946,145	5,005,894
1株当たり純資産額 (円)	1,152.03	1,162.38	1,178.35	904.54	717.08
1株当たり当期純利益 (円)	54.85	58.54	44.62	71.05	47.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	57.95	44.14	70.35	47.68
自己資本比率 (%)	77.0	80.0	79.1	76.9	78.3
自己資本利益率 (%)	5.0	5.0	3.8	7.7	6.8
株価収益率 (倍)	17.7	22.0	28.9	14.7	16.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,725	147,330	399,944	102,259	504,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,645	43,944	201,666	△403,274	△684,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△158,230	△101,990	△12,463	△1,540	△157,171
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,796,409	1,883,361	2,478,334	2,178,489	1,840,120
従業員数 (人)	606	647	604	656	698
(外、平均臨時雇用者数)	(62)	(99)	(61)	(45)	(76)

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第40期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、第40期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成19年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第43期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第44期連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
6. 第43期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,997,667	6,372,175	6,187,529	6,699,362	6,867,425
経常利益 (千円)	271,410	325,160	418,277	478,932	487,305
当期純利益 (千円)	157,460	194,828	101,880	299,440	293,509
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	491,031	491,031
発行済株式総数 (千株)	3,179	3,179	3,179	4,221	5,487
純資産額 (千円)	3,430,510	3,454,298	3,549,485	3,675,906	3,827,024
総資産額 (千円)	4,462,907	4,301,033	4,498,166	4,789,437	4,825,129
1株当たり純資産額 (円)	1,112.13	1,127.53	1,132.86	873.89	699.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	25.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	50.12	63.88	33.03	73.30	53.69
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	63.24	32.67	72.58	53.63
自己資本比率 (%)	76.9	80.3	78.9	76.8	79.3
自己資本利益率 (%)	4.8	5.7	2.9	8.3	7.8
株価収益率 (倍)	19.4	20.2	39.1	14.2	15.0
配当性向 (%)	49.9	47.0	90.8	40.9	55.9
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	597 (36)	629 (48)	595 (42)	598 (21)	619

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

なお、第40期においては、普通配当金10円の増配としております。

第41期においては、創立記念配当金5円を含んでおります。

3. 平成15年5月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお、第40期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

4. 平成19年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 平成20年1月1日を効力発生日として、株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。なお、第44期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第43期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第44期より、臨時雇用者数が従業員総数の10%を下回っているため、開示を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年5月	データエントリー業務受託を目的として、横浜市中区に株式会社京浜計算センターを資本金200万円にて設立し、東京都中央区にて営業開始。
昭和42年2月	日産火災海上保険株式会社（現株式会社損害保険ジャパン）、東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）、三井信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）との取引開始。
昭和42年12月	東京都中央区に本社を移転。
昭和44年3月	システム運用管理業務開始。
昭和45年9月	データエントリー業務につき、ソニー株式会社との取引開始。
昭和49年7月	汎用コンピュータによるソフトウェア開発事業を開始。
昭和53年12月	データエントリー業務拡大を目的として株式会社アイパックと業務提携。
昭和55年4月	データエントリー業務受託を目的として東京都中央区に株式会社データ・処理センター（現在連結子会社）を設立。
昭和57年3月	東京都港区芝に本社を移転。
昭和57年5月	日系企業からのソフトウェア開発業務受託を目的として、米国カリフォルニア州に、現地法人 K.K.C. OF America, Inc. を設立。
昭和60年7月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に子会社株式会社システムテクノロジーを設立。
昭和63年2月	ソフトウェア開発業務につき、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルとの取引開始。
昭和63年4月	データエントリー業務につき、アルプス電気株式会社との取引開始。
平成4年5月	システム運用管理業務につき、ソニーシステムデザイン株式会社（現ソニーグローバルソリューションズ株式会社）との取引開始。
平成5年7月	商号を株式会社クエストに変更。
平成9年1月	株式会社システムテクノロジーを株式会社クエスト（仙台市青葉区）に商号変更。
平成10年3月	オープンシステムによるソフトウェア開発事業を開始。
平成11年4月	大分県大分市に大分営業所を開設。
平成11年6月	名古屋市中央区に名古屋営業所を開設。
平成13年2月	子会社株式会社クエスト（仙台市青葉区）を吸収合併。
平成13年9月	株式会社アイパックを吸収合併。
平成14年10月	損保システム事業部仙台センターにてISO9002を取得。
平成14年12月	プライバシーマークの認証を取得。
平成15年3月	JASDAQ市場に株式上場。
平成15年11月	K.K.C. OF America, Inc. を清算。
平成16年8月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得。
平成16年12月	ISO9001として認証更新。
平成17年9月	東京都港区芝浦に本社を移転。
平成17年10月	株式会社損害保険ジャパン仙台センター閉鎖のためISO9001の認証を返上。
平成18年3月	オフショア開発体制の構築を図るため、株式会社アイボックを子会社化。
平成18年4月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年8月	CMMIレベル3の認定。
平成19年10月	プライバシーマークの認証を更新。
	株式会社アイボック、社名を株式会社オプティスに変更。
	ISMSの認証を更新。
	株式会社データ・処理センターにてプライバシーマークの認証を取得。
	Optis Information Services India Pvt. Ltd. にてISO9001の認証を取得。
	インドソフトウェア開発拠点「Optis Information Services India Pvt. Ltd.」インド人IT技術者に対する日本語教育機関「Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd.」を連結子会社化。
	株式会社ドラフト・インを子会社化。同10月データエントリー事業を同社に譲渡。
	中国での日系進出企業へのITサービスの提供を目的として慧徳科技（大連）有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの業務の内容及び各社の位置付けは下記のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発業務

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

(2) システム運用管理業務

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築及びシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援等のインフラ運用支援サービスを提供しております。

(3) 受託計算/データエントリー業務

当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力及びコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。

なお、当社で行ってまいりましたデータエントリー業務につきましては、平成19年8月に子会社化した株式会社ドラフト・インへ、平成19年10月に事業譲渡しております。

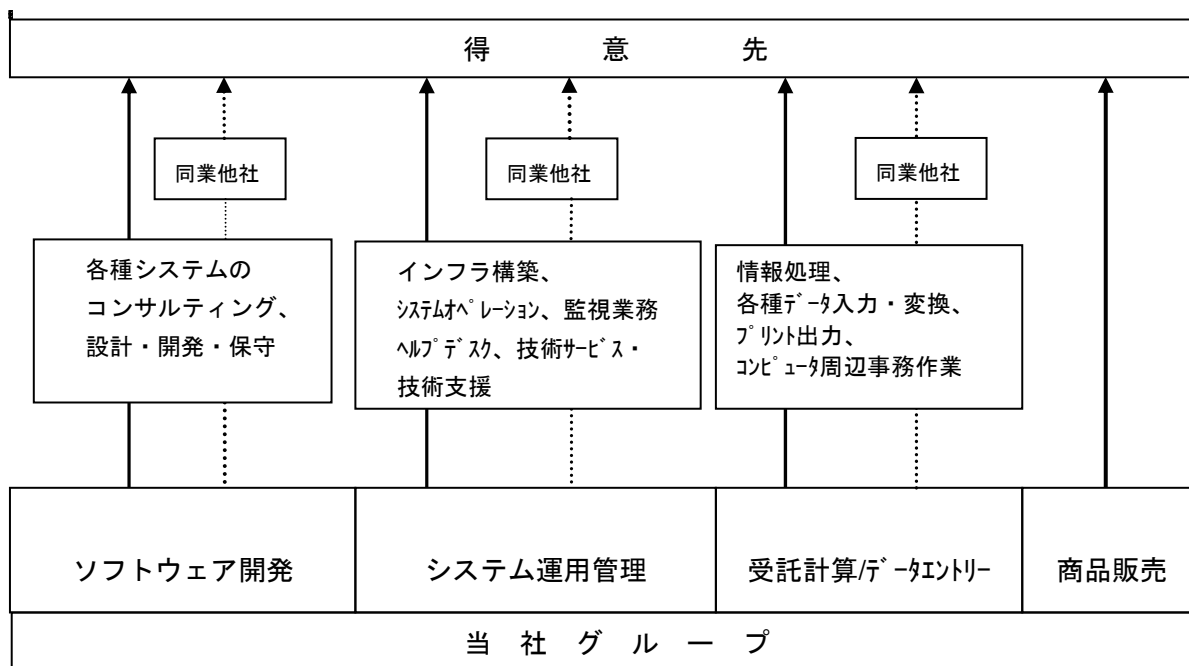
(4) 商品販売業務

当社グループは、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェア及びサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

連結子会社株式会社オプティス、Optis Information Services India Pvt. Ltd. および慧徳科技（大連）有限公司はソフトウェア開発並びにシステム運用管理業務を行い、連結子会社株式会社データ・処理センター及び株式会社ドラフト・インは、受託計算/データエントリー業務を行っております。

Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. はインド人を対象に日本語の教育業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

—は当社と得意先の直接取引を……は間接取引を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社データ・処理センター	東京都港区	千円 10,000	電子計算機の入力及び出力帳票の調整並びに関連業務の引受	100.0	役員の兼任 (3名)
株式会社オブティス	東京都港区	千円 40,000	ソフトウェア開発及びIT技術者派遣業務	99.1	役員の兼任 (2名)
Optis Information Services India Pvt. Ltd. (注)	インド カルナタカ州	千ルピー 16,678	ソフトウェア開発	(98.5)	役員の兼任 (1名)
Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. (注)	インド カルナタカ州	千ルピー 983	日本語教育機関	(99.1)	役員の兼任 (1名)
株式会社ドラフト・イン	東京都墨田区	千円 30,000	データエントリー事業	51.0	役員の兼任 (1名) 資金援助あり
慧徳科技 (大連) 有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 519	システム開発及びシステム運用管理業務	100.0	役員の兼任 (1名)

(注) 「議決権の所有割合又は被所有割合」の()は間接保有を意味します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の名称	従業員数 (人)
情報サービス業	698(76)
合計	698(76)

(注) 1. 当社グループは従業員数を業務別に記載することが困難であるため「情報サービス業」として一括して記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー、アルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
619	34.2	9.4	5,141,652

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、従来()書きでパート及び嘱託社員の人数を記しておりましたが、当該人数が従業員総数の10%を下回っているため、表記を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題の波及による株価の下落、原油、鉄鉱石、小麦等の原材料価格の急激な上昇等、景気の先行きに警戒感も強まりました。

世界経済においては、中国を中心としたアジア経済は高い成長を続けたものの、米国経済はブレーキがかかり先行き不透明な状況となりました。

当社グループの属する情報サービス業界については、金融や製造分野の企業の情報システム投資意欲は堅調に推移する一方、納期・コスト・品質に対する要求は一段と厳しくなっており、併せて若年労働力の減少・技術系人材の担い手不足により、技術者確保には各企業とも苦しんでいる状況が続いております。

こうした中、当社グループ（当社および連結子会社）は、以下の施策に取組み収益増強を図りました。

- ①サービスモデル、ソリューションモデルの強化及びこれらの横展開
- ②アカウントマネジメントの強化による売上機会を逃さない情報収集体制の構築
- ③新規ビジネスIT Value-Upサービスの推進による新規顧客の開拓
- ④収益性の高い請負型サービスモデル及びオフショア開発の拡大による収益力の押し上げ
- ⑤住商情報システム株式会社とのアライアンスを活用した新規案件の開拓
- ⑥昨年度に習得したプロジェクト管理ノウハウの定着による案件毎の利益の改善
- ⑦請負開発チームの増強等、今後の成長に向けた人材基盤作り

結果、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、請負開発型ビジネスにおいては苦戦を強いられたものの、半導体・金融分野での取引拡大に加えて住商情報システム株式会社との提携効果による取引増加、請負型セレクトティブアウトソーシングサービスの拡大等が牽引力となり好調さを保った結果、連結売上高は72億12百万円（前連結会計年度比4.6%増）と前年度比増を確保しました。

利益については、①プロジェクト管理力の強化②インフラ、金融領域で請負型サービスの拡大等利益体質が強化されたものの、人員確保に伴う人件費増と採用コスト増に加えて、第4四半期より企業の設備投資の伸びが鈍化し、新規システム開発案件の受注が減少したこと等により営業利益は4億58百万円（前連結会計年度比2.5%減）、経常利益は4億76百万円（前連結会計年度比0.3%増）および当期純利益は2億60百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、半導体・金融分野の既存顧客からの安定的な受注があったこと、住商情報システム株式会社との提携効果による取引拡大等の好要因に対し、請負開発ビジネスや新規顧客開拓での苦戦、保守・受託案件の受注単価の減少等の要因により、売上高は36億19百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

システム運用管理業務については、金融・通信分野の既存顧客の深耕が順調に進んだことに加えて、請負型セレクトティブアウトソーシング等の新規ビジネスの展開が進んだこと等の好要因により、売上高は31億42百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

受託計算/データエントリー業務に関しましては、株式会社クエストで行っておりましたデータエントリー業務を、平成19年8月に子会社化した株式会社ドラフト・インに平成19年10月をもって事業譲渡しております。株式会社ドラフト・インが当社のグループに加わった効果もあり、売上高は4億18百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件売上は減少しましたが、その他売上の増加により売上高は31百万円（前連結会計年度比27.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、定期有価証券の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し、18億40百万円（前連結会計年度末比15.5%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は5億4百万円（前年同期は1億2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は昨年と同程度であったものの、前年度は売上債権が増加したのに対し、当年度は売上債権が減少に転じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億84百万円（前年同期は4億3百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入、投資有価証券の取得などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億57百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、各プロジェクト毎に作業完了した業務につき、毎月顧客からいただく検収書あるいは当社グループからの完了報告書に基づき売上計上しております。このため、販売実績の殆どが生産実績であることから、生産実績の記載を省略いたしております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	3,729,750	108.6	1,341,154	109.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

業務	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比（％）
ソフトウェア開発（千円）	3,619,467	0.4
システム運用管理（千円）	3,142,023	9.0
受託計算／データエントリー（千円）	418,828	10.5
商品販売その他（千円）	31,790	27.3
合計（千円）	7,212,109	4.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額（千円）	総販売実績に 対する割合 （％）	金額（千円）	総販売実績に 対する割合 （％）
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,227,254	17.8	1,271,163	17.6
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,025,065	14.9	1,228,557	17.0

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、顧客が景気の先行き不透明感を感じる中、IT投資を増やしてはおりますが一方、投資効果の最大化を図るため「低コスト・高機能・高付加価値」要求はますます厳しく、競争は激化傾向にあります。

当社グループにおいても、従来のビジネスモデルの維持のみでなく、環境および顧客の変化を捉え、サービス強化に取り組まなければ成長が阻害されます。

以上を踏まえ、2008年度中期経営計画において下記ビジョンを掲げ実現に取り組んでおります。

中期ビジョン“顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー”を目指して

上記ビジョンの実現のために取り組む戦略として「既存ビジネスの磐石化」「新規ビジネスの確立」の2つの柱を掲げており、戦略の実現のための課題としては、①サービスモデル/ソリューションモデルの強化②ビジネス構造の変化に対応した業界最先端のITサプライチェーンマネジメントの構築③ソフトウェア開発体制の強化④先端技術要素の獲得⑤優れた人材の確保その他の課題がございます。これらの課題の解消のため、当社グループでは以下の施策に取組み、実現を図ります。

①サービスモデル/ソリューションモデルの強化

当社は「半導体を中心とする先端工場生産管理システムの開発・保守、金融業界のシステム上流設計・システム開発、通信企業のネットワーク監視モニタリング」などのサービスモデルに強みを発揮しています。今後は、「最先端Webアプリケーション開発・インフラ構築・大規模データセンター運用監視」などのビジネスモデルにつき強化を図ります。

②業界最先端のITサプライチェーンマネジメントの構築

情報サービス産業では技術者人材の確保と有効活用が経営の最重要課題となっております。これからは「顧客側のニーズ調査から技術者の調達確保まで」の流れを「サプライチェーン=供給の鎖」と捉え、業界最先端のITサプライチェーンマネジメントの構築に取り組んでまいります。

具体的には、顧客側の需要情報と協力会社を含めた技術者供給情報をタイムリーに同期させ繋げていく仕組を確立し、「ビジネスチャンス逸失の最小化による売上の拡大」「稼働率の向上によるコストの削減とキャッシュ・フローの最大化」「短納期、高品質化による顧客満足度の向上」を実現します。サプライチェーンの構築実現に向けた取組として、今年度においては以下を実行します。

- (a)各事業部に分散している「インフラ運用」「ソフトウェア開発」サービス機能の集約
- (b)主要顧客12社に「アカウントマネジャー」を設置することによる顧客情報収集力の強化
- (c)海外オフショア協力先を含めた優秀な協力会社技術者の安定的確保

③ソフトウェア開発体制の強化

当社グループにおいては収益性の高い「請負開発業務」の拡大を進めております。同時に「質の高い技術者の確保」および「低コスト」実現のため子会社Optis Information Services India Pvt.Ltd.及び昨年設立した慧徳科技(大連)有限公司に加えて海外パートナー企業による「オフショア開発」も推進しております。また、当社グループの顧客もグローバルマーケットへの展開を拡大するなど、オフショア開発へのニーズはますます高まってまいります。

当社グループでは、これらのニーズに対応するため、2010年度までに海外拠点の開発技術者リソースを現状の3倍の120名体制に増強することを目標として、オフショアともに開発体制の強化を図ります。

④新規技術の強化

当社グループの事業の柱である「ソフトウェア開発」「インフラ運用」技術において、主要顧客の技術戦略及びIT市場の動向を見極めたうえで、当社の技術戦略を決定しており、各技術分野において以下の技術強化を強力に進めております。

(a)ソフトウェア開発技術

上流設計技術、プロジェクト管理技術、J a v a 技術、. n e t 技術、データベース技術

(b)インフラ運用技術

データベース、ウェブ、オペレーティングシステム、ストレージ、ファイアウォール、セキュリティ、ネットワークのそれぞれの領域における各種要素技術

⑤優れた人材の確保その他

上記施策の実行をサポートするコーポレート機能として「優れた人材の確保」とともに、「各種マネジメントシステムの定着」を実行します。「優れた人材の確保」については、新卒・経験者採用の増加を図り、技術の獲得・技術者の教育・育成を目的として、毎年売上高の3%以上を教育投資に向けることとしております。

更に、2006年度より導入した「ミッショングレード制度」の定着を図り、社員個々の役割・責任の明確化・モチベーションの向上を進めます。「各種マネジメントシステムの定着」については、従来より当社にて運用しております「品質・情報セキュリティマネジメントシステム」につき強化を図ります。同時に、会社の経営全体に対する信頼性を維持・向上するために、当社グループに適した「内部統制システム構築」を進め、2008年度より運用を開始いたします。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、「ソフトウェア開発」及び「システム運用管理」業務であります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求、仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容および作業内容の確認をお願いしております。しかし、客先確認時あるいは確認後に、納品物にバグ（瑕疵）が発見されたり、作業内容が顧客要求（仕様）と相違しているケースがあります。

当社グループに原因がある場合には顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。この場合、当初予定した以上に費用が増加する場合があります。当社グループにおきましては、開発業務の世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルS q u a l 1、運用業務の世界標準であるI T I Lの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、今後も当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) セキュリティについて

平成17年4月より、「個人情報保護法」が全面的に施行されております。当社業務において個人情報の取扱いがあるため、平成13年9月に「プライバシーマーク」の認証を取得し、全社的に個人情報の保護に努め、平成19年には3回目の更新審査に合格しております。更に、平成18年4月に連結子会社株式会社データ・処理センターにおいても「プライバシーマーク」の認証を取得しております。

加えて、個人情報以外の顧客および当社の機密保護につきましては、平成15年3月に「受託サービス／データエントリー部門」「社内システム部門」にて「情報セキュリティマネジメントシステム」（ISMS）の認証を取得しました。以降、毎年の更新審査に合格、平成19年3月のISO／IEC27001への移行審査にも合格しております。

上記の情報マネジメントシステムを活用するため、毎月委員会形式で、部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合マネジメント」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引続き、情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、取引停止、あるいは損害賠償を受ける可能性が無いとは言い切れません。このような場合には、当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(3) 最新技術への対応について

当社グループの事業は、様々なIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より絶えず、最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用および他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。

これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(4) 技術者の不足について

上記(3)で述べておりますように、情報サービス業界は技術革新が著しく、顧客企業の要求もますます高度化しております。顧客要求に応えるためには「優秀な技術者」の確保が必須です。しかし、昨今業界全体で技術者不足が大きな問題となっております。当社においては「技術者の採用および育成強化」「優れたシニアのマネジャーの中途採用、保有ノウハウの展開」「社員の目標の明確化によるモチベーション維持」「子会社オブティスを活用したオフショア開発の展開」「海外企業を含めた協力先の活用」等の施策の実行により技術者不足に対応しております。しかしながら、顧客の要求するレベルに応じた技術者を確保できず収益の機会を逃す恐れがあります。このような場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

オフショア開発：システムインテグレータが、システム開発・運用管理等を海外の事業者や海外子会社に委託すること。
オフショア開発の主な委託先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価な労働力を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

プライバシーマーク：個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証。

認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策等の保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

I SMS：「情報セキュリティマネジメントシステム」（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。

情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の発行に伴い、I SMSは2006年1月以降、ISO/IEC 27001へ移行されております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

①財務分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は50億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。これは、売掛金の回収が進んだこと並びに第4四半期末が同前年四半期末と比較して売上高の減少による売掛金の減少、有価証券・投資有価証券の増加、余資運用に伴う現預金の減少等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は10億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は39億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加しました。これは主に当期純利益による2億60百万円の増加、配当金の支払いによる1億26百万円の減少等の結果、利益剰余金が1億34百万円増加したこと等によるものです。

②損益分析

当連結会計年度につきましては、既存顧客からの受注の好調、請負案件の増加、新規顧客からの案件獲得が好調に推移した結果、請負開発型ビジネスにおいては苦戦を強いられたものの、半導体・金融分野での取引拡大に加えて住商情報システム株式会社との提携効果による取引増加、請負型セレクトティブアウトソーシングサービスの拡大などが牽引力となり好調さを保った結果、連結売上高は72億12百万円（前連結会計年度比4.6%増）と前年度比増を確保しました。

営業利益は、①プロジェクト管理力の強化②インフラ、金融領域で請負型サービスの拡大など利益体質が強化されたものの、人員確保に伴う人件費増と採用コスト増に加えて、第4四半期より企業の設備投資の伸びが鈍化し、新規システム開発案件の受注が減少したこと等により4億58百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。経常利益は主に受取利息16百万円があったこと等により4億76百万円（前連結会計年度比0.3%増）、税金等調整前当期純利益は減損損失7百万円等により4億68百万円、当期純利益は2億60百万円（前連結会計年度比10.1%減）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4)経営戦略の現状と見通し

情報サービス業界へのIT投資は引き続き堅調に推移すると見込まれていることから、当社グループの平成20年度の目標といたしましては、

(a)成長基盤を固め、サービスコンポーネントを実践投入できるようにすること。

(b)サービス・ソリューションモデルへ進化させること。

を挙げております。

当社グループの中長期の経営戦略としましては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に掲げました5項目に記載の各施策の推進並びに実現に努めます。

これらの施策の推進により、毎期の確実な増収、及び中期経営計画の最終年度2010年度における売上高100億円以上、経常利益率8%及び自己資本利益率10%の達成が可能と見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務	設備の内容	帳簿価額（平成20年3月31日現在）			事業所賃借料 (千円) (㎡)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
本社 (東京都港区)	ソフトウェア開発 システム運用管理 受託計算	事務所等	14,744	21,534	36,279	121,784 (1,863)	522

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備のほかに、主に社員寮として土地（面積1,105.69㎡、貸借対照表計上額179,498千円）及び建物（貸借対照表計上額76,155千円）を所有しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	ジャスダック証券取引所	—
計	5,487,768	5,487,768	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年5月20日 (注) 1	289,000	3,179,000	—	460,000	—	461,000
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	88,660	3,267,660	31,031	491,031	31,898	492,898
平成19年1月1日 (注) 3	953,700	4,221,360	—	491,031	—	492,898
平成20年1月1日 (注) 4	1,266,408	5,487,768	—	491,031	—	492,898

- (注) 1. 株式分割(1:1.1)によるものです。
 2. 新株引受権の行使による増加であります。
 3. 株式分割(1:1.3)によるものです。
 4. 株式分割(1:1.3)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	8	27	1	—	1,874	1,913	—
所有株式数(単元)	—	1,492	546	11,707	3	—	39,943	53,691	118,668
所有株式数の割合(%)	—	2.8	1.0	21.8	0.0	—	74.4	100.0	—

- (注) 1. 自己株式19,820株は「個人その他」に198単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	1,104,010	20.1
有限会社内田産業開発	神奈川県横浜市金沢区富岡西4-66-11	446,102	8.1
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦1-12-3	390,790	7.1
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.3
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	268,710	4.8
SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1-6-1	264,550	4.8
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.3
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	185,900	3.3
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	100,000	1.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	92,950	1.6
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	84,500	1.5
計		3,416,827	62.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 19,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,349,300	53,493	—
単元未満株式	普通株式 118,668	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	5,487,768	—	—
総株主の議決権	—	53,493	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦 1-12-3	19,800	—	19,800	0.3
計	—	19,800	—	19,800	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第341条ノ8の規程に基づく新株引受権付社債を発行しております。

内容は以下のとおりであります。なお、当該新株引受権については、当連結会計年度末現在、未行使残はありません。

(平成13年4月9日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年4月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名 監査役1名 従業員40名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	262,119株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	537.92円 (注) 1, 2, 3
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月25日 至 平成20年4月24日
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に対する譲渡を認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式分割による調整後の値であります。

2. 発行価額について、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行する場合は、新株引受権の行使価額を次の算式により調整します。調整の計算につきましては、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 当社が株式の分割を行う場合は、新株引受権の行使価額を次の算式により調整します。調整の計算につきましては、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月24日～平成21年1月23日)	250,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	15,146	11,818,802
当事業年度における取得自己株式	17,300	15,033,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	232,700	184,966,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.1	92.5
当期間における取得自己株式	19,700	15,894,600
提出日現在の未行使割合(%)	85.2	84.5

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月21日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,310	1,225,104
当期間における取得自己株式	140	113,943

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月21日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株引受権の行使)	18,590	13,142,570	—	—
保有自己株式数	19,820	—	39,660	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成20年6月21日からこの有価証券報告書提出日までの売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月21日からこの有価証券報告書提出日までの買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は、業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保すると共に、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

具体的な利益配分の方針といたしましては、1株当たり30円を安定配当と考えておりますが、配当性向のみの指標では、当該事業年度の利益金額により変化することから、安定的利益還元を示す純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、株主様への利益還元方針をより明確にする事といたしております。

この結果、当期のDOEは4.2%となりますが、DOE 5%を目指して日々の業務に取組み、株主の皆様のご託にお応えする方針であります。

当事業年度の利益配分といたしましては、平成20年1月1日を効力発生日として1:1.3の株式分割を行ったことと合わせて、期末剰余金配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当金1株当たり30円を実施いたします。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月25日 定時株主総会決議	164,038	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,150	1,330	1,510	1,365 ※1,136	1,168 ※917
最低(円)	580	□958	1,190	1,021 ※1,039	941 ※748

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、□は日本証券業協会公表のものであります。

2. ※は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3. 平成18年12月31日現在の株主に対して、1:1.3の株式分割を実施しております。

4. 平成19年12月31日現在の株主に対して、1:1.3の株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	992	1,129	1,168 ※900	894	917	905
最低(円)	951	962	1,045 ※858	748	835	800

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. ※は株式分割による権利落後の株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 和朗	昭和27年3月6日生	平成15年7月 ソニーグローバルソリューションズ株式会社 代表取締役副社長兼COO 平成17年4月 当社入社顧問 平成17年6月 当社取締役副社長 株式会社オブティス 代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年3月 株式会社オブティス 代表取締役会長(現任) 平成19年10月 慧徳科技(大連)有限公司 執行董事(現任)	(注)2	14
常務取締役	法務・渉外・IR担当	長濱 隆	昭和22年6月14日生	平成6年4月 和光証券株式会社(現新光証券株式会社) 公開引受副部長 平成10年9月 当社入社 平成11年3月 当社監査役 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 経営管理部長 平成13年9月 当社経理部長 平成14年6月 当社管理部門担当 平成16年6月 株式会社データ・処理センター 取締役(現任) 平成16年9月 株式会社オブティス監査役(現任) 平成20年1月 当社法務・渉外・IR担当(現任)	(注)2	31
常務取締役	インフラ運用サービス事業担当 仙台営業所担当	大野 良一	昭和24年1月19日生	昭和43年3月 当社入社 昭和62年8月 当社損保システム事業部部長 平成4年6月 当社取締役損保システム事業部部長 平成8年4月 当社エントリー事業部長兼 営業部長 平成10年4月 当社損保システム事業部部長 平成16年4月 当社金融システム事業部部長 平成16年12月 当社仙台営業所担当(現任) 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 当社インフラ運用サービス事業 担当(現任) 平成19年12月 株式会社ドラフト・イン 取締役(現任) 平成20年6月 株式会社データ・処理センター 取締役(現任)	(注)2	38
常務取締役	事業開発担当 金融システム 事業部担当 システムソリューション 第一事業部長	隅本 憲治	昭和25年6月13日生	平成18年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社 公共セクター・デリバリー事業部 プリンシパル 平成18年11月 当社入社常務執行役員 新規事業開発担当 平成19年4月 事業開発担当(現任) 金融システム事業部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任) 平成19年10月 当社システムソリューション 第一事業部長(現任)	(注)2	5
取締役 (ファウンダー)		内田 廣	昭和6年8月21日生	昭和38年4月 第一計算コンサルタント株式会社 設立 常務取締役 昭和40年5月 株式会社京浜計算センター (現当社) 設立 代表取締役社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和53年12月 株式会社データ・処理センター 取締役 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役ファウンダー(現任)	(注)2	1,104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門 担当 人事総務部 長	古谷 彰	昭和23年3月7日生	昭和48年4月 ソニー株式会社 TV事業部管理部入社 昭和53年3月 総合企画室事業計画担当 昭和59年3月 デイクシー株式会社設立取締役 平成元年1月 ユーズコンピューター株式会社 設立 代表取締役 平成14年1月 株式会社日本ケアサプライ 東関東統括責任者 平成18年1月 株式会社メディカル・プリン シブル社 管理本部経営企画部 事業計画担当 平成20年1月 当社入社 執行役員 管理担当 平成20年6月 当社取締役 管理部門担当 兼 人事総務部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	システムサ ービス事業 部長	兒島 賢	昭和37年6月10日生	昭和63年4月 当社入社 平成15年4月 当社ITセンター センター長 平成16年10月 当社執行役員 システムサービス事業部長 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	5
常勤監査役		大鼓 忠	昭和22年7月5日生	平成10年4月 株式会社東芝 映像事業本部 経理部長 平成12年1月 株式会社東芝 英国社 経理部長 平成13年12月 株式会社東芝 DDC 経理部長 平成14年4月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー株式会社 取締役経理部長 平成16年6月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー株式会社 常務取締役経理部長 平成17年6月 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー株式会社 専務取締役経理部長 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		安村 三千治	昭和21年6月4日生	平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン 情報システム部部长 平成15年11月 株式会社保険システム研究所 プロジェクト担当部長 平成17年6月 当社監査役 (現任) 平成17年11月 エス・ビー・エス・アライアンス 株式会社 代表取締役 (現任)	(注) 3	1
監査役		上柳 敏郎	昭和32年4月11日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成4年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成7年10月 東京駿河台法律事務所パートナー (現任) 平成9年9月 国際水泳同盟ドーピング審査委員 (現任) 平成13年2月 金融審議会臨時委員 (現任) 平成14年5月 社団法人自由人権協会理事 (現任) 平成16年4月 早稲田大学大学院法務研究科 客員教授 (現任) 平成20年4月 株式会社アースアプレイザル 社外監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
計						1,201

(注)

1. 監査役大鼓忠、安村三千治及び上柳敏郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月25日開催の第44回定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月25日開催の第44回定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況（平成20年3月31日現在）

当社グループは、コーポレートガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、これらを実践する事が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営に繋がると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

①会社の機関の内容

当社グループは、監査役制度を採用しております。監査役が毎月の取締役会の他に重要経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、必要に応じて意見を具申致しております。また社長との意見交換も実施しております。

毎月1回開催する取締役会においては、取締役並びに監査役全員が参加し、活発な意見交換が行われております。その他には、「部門長会議」「予算実績会議」等の経営会議を開催し、これらの会議には取締役、監査役以外にも執行役員が参加し、都度必要な報告や経営陣からの指示が行われております。

②内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況としては、以下のとおりであります。

当社グループにおいては「職務分掌規程」「職務権限規程」などの規程を整備し、各組織および役職者の役割と責任を明確にしております。業務の遂行状況については、都度、管理担当役員および各執行役員による確認と定期的な内部監査の実施により監視しております。

また、社内規程および法令遵守を謳った「クレストグループ行動基準」を全社員に配布し、毎年遵守する旨の「誓約書」を提出させております。これにより、全社員のコンプライアンスに対する意識強化を図っております。なお、「クレストグループ行動基準」は関係会社の役員、従業員に対しても適用範囲としております。さらに、毎決算期ごとに全取締役より監査役宛に「取締役の善管注意義務及び忠実義務について」「取締役の競業及び利益相反取引の制限義務について」等取締役の業務執行に係わる義務及び責任に関し記述する「取締役業務執行確認書」を提出しております。

(内部統制システムの検証システム)

当社は平成18年10月25日取締役会にて決定した「内部統制システム構築の基本方針」記載の施策を実行し、法令・社内ルールの遵守状況を確認しております。あわせてリスクある案件については計画段階で社長に報告、承認を得た後に実行する仕組みとしております。また、「契約、与信、回収、支払」等テーマを決めて定期的に管理部門より各執行役員に確認し、不正な取引、あるいは異常な取引が無いかにつき監視し、牽制を図っております。さらには日本版SOX法への対応を含め、業務のより一層の改善と効率化、リスクの低減化等を推し進めてまいります。

③内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しております。期初に策定した内部監査実施計画に基づき、1年に1回各部門（子会社を含む）に対し業務監査およびセキュリティ監査を実施しています。監査結果については文書にて部門長会議および社内各種マネジメント委員会に報告し、要改善事項がある際は、改善が完了するまで改善取組状況をフォローアップしております。

(監査役監査)

常勤監査役（1名）および非常勤監査役（1名）にて実施しております。監査役は取締役会に常時出席し、内部統制を推進する上でのアドバイスを提示しております。また内部監査に同行し、法令・内部統制・株主利益に違反する事実が無いかを監視しております。

④会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査は監査法人トーマツが担当しており、担当の公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 米澤 英樹 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 坂東 正裕 監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の会計監査体制としては、上述の業務執行社員2名のほかに、補助者に公認会計士2名、会計士補等4名であります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当連結会計年度において当社グループのリスク管理を強化するため、以下の取組を実施しております。

当会計期間における「内部管理体制充実のための取組み」としては以下の活動を行いました。

①従来からあるセキュリティ活動の委員会「統合マネジメント委員会」と内部統制活動の融合

②各部門における「業務プロセスの文書化」およびリスクの洗出し

③会社規程の内容の見直し

以下、それぞれの取組をご説明します。

①「統合マネジメント委員会」と内部統制活動の融合

当社では2005年より「統合マネジメント」と呼ばれるセキュリティ活動に取り組んでおります。

従来より保持しておりますプライバシーマーク（個人情報保護）の認証、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証の仕掛に基づき、各部門で年度目標・施策を掲げ実現に取り組んでおります。毎月、部門長が参加する報告会「統合マネジメント委員会」を開催し、各部門の活動状況、成果・問題点を報告し、同時に全社共通のテーマを討議しております。

2007年度から当委員会を各部門の日常業務における「内部統制活動」の発表の場としても活用しております。当社内部統制活動の事務局である「内部統制推進室」および社長指示に基づき、内部統制推進室・経営管理部・経理部・人事総務部・情報システム部（ITセンター）の部門責任者により組成した「内部統制常任委員会」の指導の下、毎月各部門より決められたテーマにつき報告を行い、情報の共有化、問題意識の統一を図っております。

②各部門における業務プロセスの文書化

各部門にて作成された文書につき、内部統制常任委員会にて評価を進めました。改善すべき課題、実施すべきリスク対応、共通化・効率化できるプロセスの洗出しを行いました。

③会社規程の見直し

上記、各部門の「業務プロセス」を見直すと同時に、内部統制常任委員会にて「会社規程」の見直しを行いました。

(4) 平成20年6月26日（提出日現在）の状況

①当社内部統制活動の事務局である「内部統制推進室」を平成20年3月31日付けで廃し、経営管理部に統合しました。これは内部統制推進室に要求していた所定の役割を終えたためであります。

②平成20年6月25日開催の株主総会にて、監査役を2名体制から3名体制に、さらには監査役構成員をすべて社外監査役としました。これにより、より一層の内部統制レベルの充実を進めてまいり所存です。

(5) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社に社外取締役はおりません。社外監査役との関係については以下の通りです。

社外監査役安村三千治氏が代表取締役であるエス・ビー・エス・アライアンス株式会社と当社との間には、情報システムの開発業務に関する受託及び委託の取引関係があります。また平成20年3月31日現在で当社株式1,349株を保有しております。平成20年6月25日開催の株主総会で新しく選任された社外監査役大鼓忠並びに上柳敏郎の両氏と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度において当社グループの取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	179,651千円
監査役を支払った報酬	8,493千円
計	188,145千円

(注) 報酬の額には、役員退職慰労引当金繰入額として取締役分1,700千円、監査役分325千円がそれぞれ含まれております。

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,800千円
上記以外の業務に基づく報酬	825千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言、指導業務に対する報酬であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議によって自己株式の取得を可能とする旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			2,192,231		2,055,181
売掛金			1,235,370		973,987
有価証券			300,000		499,913
たな卸資産			25,023		26,248
繰延税金資産			166,525		162,853
その他			54,697		51,694
貸倒引当金			△648		△83
流動資産合計			3,973,200	80.3	3,769,795
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		192,756		198,140	
減価償却累計額		99,079	93,676	104,481	93,658
土地			186,275		179,875
その他		134,828		121,927	
減価償却累計額		93,990	40,838	83,651	38,276
有形固定資産合計			320,790	6.5	311,810
2 無形固定資産			42,655	0.9	43,828
3 投資その他の資産					
投資有価証券			187,008		452,409
繰延税金資産			108,156		100,777
その他			356,890		327,272
貸倒引当金			△42,556		—
投資その他の資産合計			609,498	12.3	880,459
固定資産合計			972,944	19.7	1,236,098
資産合計			4,946,145	100.0	5,005,894

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		178,448		184,429	
未払法人税等		161,592		120,767	
賞与引当金		326,616		330,449	
その他		278,359		253,565	
流動負債合計		945,017	19.1	889,211	17.8
II 固定負債					
退職給付引当金		58,396		50,759	
役員退職慰労引当金		135,498		143,523	
その他		1,694		650	
固定負債合計		195,588	4.0	194,933	3.9
負債合計		1,140,606	23.1	1,084,144	21.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		491,031	9.9	491,031	9.8
2 資本剰余金		502,671	10.1	499,678	10.0
3 利益剰余金		2,803,693	56.7	2,938,417	58.7
4 自己株式		△11,818	△0.2	△14,934	△0.3
株主資本合計		3,785,577	76.5	3,914,191	78.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		15,197	0.3	5,251	0.1
2 為替換算調整勘定		3,902	0.1	1,504	0.0
評価・換算差額等合計		19,100	0.4	6,755	0.1
III 新株予約権	※1	150	0.0	—	—
IV 少数株主持分		711	0.0	801	0.0
純資産合計		3,805,538	76.9	3,921,749	78.3
負債純資産合計		4,946,145	100.0	5,005,894	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,892,470	100.0	7,212,109	100.0	
II 売上原価			5,647,945	81.9	5,872,228	81.4	
売上総利益			1,244,525	18.1	1,339,881	18.6	
III 販売費及び一般管理費							
給与賞与		204,848			226,142		
役員報酬		145,989			161,436		
賞与引当金繰入額		19,969			17,718		
退職給付費用		11,718			12,655		
役員退職慰労引当金 繰入額		13,708			8,025		
賃借料		98,004			106,959		
貸倒引当金繰入額		159			—		
その他		280,048	774,446	11.3	348,399	881,337	12.2
営業利益			470,078	6.8	458,543	6.4	
IV 営業外収益							
受取利息		4,298			16,722		
保険代理店損益		1,286			2,488		
収入家賃		1,920			1,493		
その他		2,862	10,366	0.2	2,250	22,955	0.3
V 営業外費用							
投資事業組合運用損 為替差損	※2	2,094			—	1,791	
固定資産除却損		2,542			2,409		
その他		424	5,061	0.1	682	4,882	0.1
経常利益			475,382	6.9	476,616	6.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※1						
投資有価証券売却益		45,731	45,731	0.7	—	—	—
VII 特別損失							
減損損失		—			7,074		
投資有価証券評価損		19,192	19,192	0.3	608	7,682	0.1
税金等調整前当期純利益			501,922	7.3		468,933	6.5
法人税、住民税及び 事業税		251,231			190,083		
法人税等調整額		△39,647	211,584	3.1	17,859	207,942	2.9
少数株主利益			99	0.0		81	0.0
当期純利益		290,239	4.2		260,909	3.6	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,031	31,898			62,929
剰余金の配当（注）			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少			△8,306		△8,306
当期純利益			290,239		290,239
自己株式の取得				△1,487	△1,487
自己株式の処分		△2,443		34,924	32,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,031	29,455	187,936	33,437	281,859
平成19年3月31日 残高 (千円)	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,318	—	188,318	1,560	342	3,693,939
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						62,929
剰余金の配当（注）						△93,996
連結範囲の変更による減少						△8,306
当期純利益						290,239
自己株式の取得						△1,487
自己株式の処分						32,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	△170,259
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	111,599
平成19年3月31日 残高 (千円)	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△126,186		△126,186
当期純利益			260,909		260,909
自己株式の取得				△16,258	△16,258
自己株式の処分		△2,993		13,142	10,149
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△2,993	134,723	△3,115	128,614
平成20年3月31日 残高 (千円)	491,031	499,678	2,938,417	△14,934	3,914,191

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△126,186
当期純利益						260,909
自己株式の取得						△16,258
自己株式の処分						10,149
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△9,946	△2,398	△12,344	△150	90	△12,403
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,946	△2,398	△12,344	△150	90	116,210
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,251	1,504	6,755	—	801	3,921,749

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		501,922	468,933
減価償却費		29,307	34,846
のれん償却額		—	20,431
引当金の増減額 (減少：△)		99,093	△38,900
受取利息及び受取配当金		△4,450	△16,872
投資有価証券売却益		△45,731	—
固定資産売却益		△224	—
減損損失		—	7,074
売上債権の増減額 (増加：△)		△309,639	271,553
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△7,763	△1,225
仕入債務の増減額 (減少：△)		△2,516	6,512
投資有価証券評価損		19,192	608
その他		77,201	△32,334
小計		356,392	720,628
利息及び配当金の受取額		2,980	14,454
法人税等の支払額		△257,113	△230,832
営業活動によるキャッシュ・ フロー		102,259	504,250

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△101,202	△1,001,231
定期預金の払戻による収入		—	500,000
短期貸付金の貸付による支出		△24,999	△5,499
短期貸付金の回収による収入		—	22,999
有価証券の取得による支出		△300,000	△100,000
有価証券の償還による収入		—	300,000
有形固定資産の取得による支出		△21,739	△20,129
有形固定資産の売却による収入		1,994	453
無形固定資産の取得による支出		△22,368	△5,920
投資有価証券の取得による支出		△108,700	△395,487
投資有価証券の売却による収入		174,522	—
投資有価証券の払戻による収入		—	14,190
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	7,400
その他		△780	△1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△403,274	△684,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△25,000
株式の発行による収入		61,999	—
自己株式の取得による支出		△1,509	△16,356
自己株式の処分による収入		32,000	10,149
配当金の支払額		△94,032	△125,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,540	△157,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		315	△1,108
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△302,239	△338,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,478,334	2,178,489
VII 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,394	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,178,489	1,840,120

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 (株)データ・処理センター (株)オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Information Services India Pvt.Ltd.及びNavis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.については、事業活動の本格化に伴い、今後重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 (株)データ・処理センター (株)オプティス Optis Information Services India Pvt.Ltd. Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd. (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司</p> <p>(株)ドラフト・インについては、当連結会計年度において同社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。 慧徳科技(大連)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処 理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数（10年）による定額法により翌期 から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金 の支給に備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。な お、在外連結子会社の資産及び負債は、 連結決算日の直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換算差額は純資産の 部における為替換算調整勘定及び少数株 主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金 の支給に備えるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主 総会の終結の時をもって、取締役及び監 査役に係る退職慰労金制度を廃止してお りますので、執行役員に対する部分を除 き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰 入は行っておりません。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成19年5月15日開催の取締役 会において、平成19年6月21日開催の定時 株主総会の終結の時をもって、取締役及 び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を 決議するとともに、同定時株主総会にお いて、退職慰労金の打ち切り支給を行う 旨の決議を行っております。なお、退職 慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法 等は、取締役については取締役会、監査 役については監査役の協議によって決定 される予定であり、支給時期は、各取締 役及び各監査役の退任の時以降としてお ります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。な お、在外連結子会社の資産及び負債は、 決算日の直物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額は純資産の部 における為替換算調整勘定及び少数株主 主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額的に重要性のないものについては、発生時に全額処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,804,677千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「収入家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「収入家賃」は4,092千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は2,000千円であります。</p>	<p>—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収による収入」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の回収による収入」は1,999千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 新株引受権であります。	※1 -

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 -	<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記福利厚生施設については、当連結会計年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物297千円、土地6,776千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、相対取引による売却予定価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県
用途	種類	場所					
福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県					
※2 前連結会計年度は、営業外費用の「投資有価証券評価損」として表示しております。	※2 -						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
合計	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
自己株式				
普通株式(注2、注3)	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注1) 普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 953,700株
 新株引受権行使に伴う新株発行による増加 88,660株

(注2) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 13,815株
 単元未満株式の買取による増加 1,308株

(注3) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少 45,760株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権	—	—	—	—	—	150
	合計	—	—	—	—	—	150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	4,221,360	1,266,408	—	5,487,768
合計	4,221,360	1,266,408	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注2、注3）	15,146	23,264	18,590	19,820
合計	15,146	23,264	18,590	19,820

（注1）普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割（1株を1.3株に分割）による増加 1,266,408株

（注2）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割（1株を1.3株に分割）による増加 4,654株

単元未満株式の買取による増加 1,310株

取締役会決議に基づく取得による増加 17,300株

（注3）普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

新株引受権行使の充当による減少 18,590株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	新株引受権（注）	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

（注）当連結会計年度においてすべて権利行使されたため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,192,231千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,742千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,178,489千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,192,231千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△13,742千円</u>	現金及び現金同等物	2,178,489千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,055,181千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるコマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">299,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△514,974千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,840,120千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,055,181千円	有価証券に含まれるコマーシャル・ペーパー	299,913千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△514,974千円</u>	現金及び現金同等物	1,840,120千円						
現金及び預金	2,192,231千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△13,742千円</u>																				
現金及び現金同等物	2,178,489千円																				
現金及び預金	2,055,181千円																				
有価証券に含まれるコマーシャル・ペーパー	299,913千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△514,974千円</u>																				
現金及び現金同等物	1,840,120千円																				
<p>※2 —</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ドラフト・インを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,816千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,749千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,431千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△39,700千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>62,400千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">47,100千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">39,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>7,400千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	73,816千円	固定資産	18,749千円	のれん	20,431千円	流動負債	△57,998千円	固定負債	<u>△39,700千円</u>	株式の取得価額	15,300千円	現金及び現金同等物	<u>62,400千円</u>	差引	47,100千円	支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	39,700千円	差引 取得による収入	<u>7,400千円</u>
流動資産	73,816千円																				
固定資産	18,749千円																				
のれん	20,431千円																				
流動負債	△57,998千円																				
固定負債	<u>△39,700千円</u>																				
株式の取得価額	15,300千円																				
現金及び現金同等物	<u>62,400千円</u>																				
差引	47,100千円																				
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	39,700千円																				
差引 取得による収入	<u>7,400千円</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	393,270	313,425	79,844	有形固定資産 「その他」 (器具及び備品)	13,103	5,614	7,489
合計	393,270	313,425	79,844	合計	13,103	5,614	7,489
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
82,938千円				4,213千円			
1年超				1年超			
914千円				3,382千円			
合計				合計			
83,853千円				7,596千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
84,760千円				85,814千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
79,589千円				80,604千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,247千円				1,257千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	300,000	300,090	90
	(3)その他	—	—	—
	小計	300,000	300,090	90
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100,000	99,480	△520
	(3)その他	—	—	—
	小計	100,000	99,480	△520
合計		400,000	399,570	△430

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	9,235	34,860	25,624	
	(2)債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3)その他	—	—	—
	小計	9,235	34,860	25,624	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—	
	(2)債券	国債・地方債等	—	—	—
		社債	—	—	—
		その他	—	—	—
		(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—	
合計		9,235	34,860	25,624	

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
174,522	45,731	—

4. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,307
投資事業有限責任組合	46,840

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	300,000	100,000	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	300,000	100,000	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	595,986	586,930	△9,056
	(3) その他	—	—	—
	小計	595,986	586,930	△9,056
合計		595,986	586,930	△9,056

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,235	18,090	8,854
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,235	18,090	8,854
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,235	18,090	8,854

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	299,913
(2) その他有価証券 非上場株式	4,699
投資事業有限責任組合	33,633

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	200,000	395,986	—	—
その他	299,913	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	499,913	395,986	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金 (総合設立型) に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付に係る会計基準注解」 (注12) の処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。

なお、全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	414,972百万円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004百万円
差引額	<u>56,968百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月分掛金拠出額)

0.44%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金58,044百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△600,947	△638,949
ロ. 年金資産 (千円)	582,550	523,745
ハ. 未積立退職給付債務 (千円) (イ+ロ)	△18,396	△115,203
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△39,999	64,443
ホ. 退職給付引当金 (千円) (ハ+ニ)	△58,396	△50,759

(注) 1. 一部の連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく前連結会計年度末の年金資産残高は1,803,815千円であり、上記年金資産に含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	56,531	56,055
ロ. 利息費用 (千円)	11,477	11,816
ハ. 期待運用収益 (千円)	△15,312	△17,476
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,966	4,115
ホ. 総合設立型厚生年金基金制度の掛金処理額 (千円)	89,808	90,517
ヘ. 退職給付費用 (千円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	150,472	145,027

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生年度の翌期から定額法に より費用処理しております。)	同左

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名 当社監査役1名 当社従業員40名
ストック・オプションの数	普通株式201,630株
付与日	平成13年4月25日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成15年4月25日～平成20年4月24日

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記のストック・オプションの数は新株引受権付与日以降に実施された株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 新株引受権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	114,398
分割による増加(注)1	34,319
権利確定	—
権利行使	134,420
失効	—
未行使残	14,297

② 単価情報

	平成13年 新株引受権
権利行使価格(注)2 (円)	699
行使時平均株価 (円)	721
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 1. 平成19年1月1日付で普通株式1株を1.3株に分割いたしました。

これに伴いストック・オプションの目的となる株式の数が増加しております。

2. 権利行使価格は、新株引受権付与日以降、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の行使価格であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社取締役8名 当社監査役1名 当社従業員40名
ストック・オプションの数	普通株式262,119株
付与日	平成13年4月25日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成15年4月25日～平成20年4月24日

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記のストック・オプションの数は新株引受権付与日以降に実施された株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 新株引受権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,297
分割による増加(注) 1	4,293
権利確定	—
権利行使	18,590
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年 新株引受権
権利行使価格(注) 2 (円)	537
行使時平均株価 (円)	852
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 1. 平成20年1月1日付で普通株式1株を1.3株に分割いたしました。

これに伴いストック・オプションの目的となる株式の数が増加しております。

2. 権利行使価格は、新株引受権付与日以降、当連結会計年度末日までに実施された株式分割について調整後の行使価格であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">132,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,134千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">72,734千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,919千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">371,025千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△85,630千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">285,394千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,427千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△286千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">△10,712千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">274,682千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">166,525千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">108,156千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	132,859千円	減損損失	21,256千円	退職給付引当金	23,120千円	役員退職慰労引当金	55,134千円	税務上の繰越欠損金	72,734千円	その他	65,919千円	繰延税金資産小計	371,025千円	評価性引当額	△85,630千円	繰延税金資産計	285,394千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,427千円	その他	△286千円	繰延税金負債計	△10,712千円	繰延税金資産の純額	274,682千円	流動資産—繰延税金資産	166,525千円	固定資産—繰延税金資産	108,156千円	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">132,963千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,135千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,123千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,399千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,440千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,756千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">344,817千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△77,583千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">267,234千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">△3,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">263,631千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">162,853千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">100,777千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	132,963千円	減損損失	24,135千円	退職給付引当金	20,123千円	役員退職慰労引当金	58,399千円	税務上の繰越欠損金	64,440千円	その他	44,756千円	繰延税金資産小計	344,817千円	評価性引当額	△77,583千円	繰延税金資産計	267,234千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,602千円	繰延税金負債計	△3,602千円	繰延税金資産の純額	263,631千円	流動資産—繰延税金資産	162,853千円	固定資産—繰延税金資産	100,777千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	のれん償却額	1.8	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	132,859千円																																																																																
減損損失	21,256千円																																																																																
退職給付引当金	23,120千円																																																																																
役員退職慰労引当金	55,134千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	72,734千円																																																																																
その他	65,919千円																																																																																
繰延税金資産小計	371,025千円																																																																																
評価性引当額	△85,630千円																																																																																
繰延税金資産計	285,394千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△10,427千円																																																																																
その他	△286千円																																																																																
繰延税金負債計	△10,712千円																																																																																
繰延税金資産の純額	274,682千円																																																																																
流動資産—繰延税金資産	166,525千円																																																																																
固定資産—繰延税金資産	108,156千円																																																																																
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。																																																																																	
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	132,963千円																																																																																
減損損失	24,135千円																																																																																
退職給付引当金	20,123千円																																																																																
役員退職慰労引当金	58,399千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	64,440千円																																																																																
その他	44,756千円																																																																																
繰延税金資産小計	344,817千円																																																																																
評価性引当額	△77,583千円																																																																																
繰延税金資産計	267,234千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△3,602千円																																																																																
繰延税金負債計	△3,602千円																																																																																
繰延税金資産の純額	263,631千円																																																																																
流動資産—繰延税金資産	162,853千円																																																																																
固定資産—繰延税金資産	100,777千円																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																
のれん償却額	1.8																																																																																
その他	1.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

情報サービス業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	内田廣	—	—	当社取締役	(被所有) 20.5	—	—	新株引受権 の行使に よる払込	29,999	—	—
役員	野中攻	—	—	当社代表取締役 会長	(被所有) 0.9	—	—	資金の貸付 利息の受取 (注1)	4,999 10	短期貸付金 未収利息	4,999 10
								新株引受権 の行使に よる払込	4,999	—	—
役員	長濱隆	—	—	当社常務取締役	(被所有) 0.5	—	—	新株引受権 の行使に よる払込	4,999	—	—
役員	長谷川孝男	—	—	当社監査役	(被所有) 0.4	—	—	資金の貸付 利息の受取 (注1)	3,999 8	短期貸付金 未収利息	3,999 8
								新株引受権 の行使に よる払込	3,999	—	—
役員	安村三千治	—	—	当社監査役 エス・ビー・エ ス・アライア ンス(株) 代表取締役	(被所有) 0.0	—	—	開発業務 受託 (注2)	6,999	売掛金	1,260
								開発業務 委託 (注2)	2,951	買掛金	452

取引条件及び取引の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 当社監査役が第三者エス・ビー・エス・アライアンス(株)の代表者として行った取引であり、価格等は市場の実勢価格等を参考にして価格交渉の上で決定しております。
3. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	安村三千治	—	—	当社監査役 エス・ビー・エ ス・アライア ンス(株) 代表取締役	(被所有) 0.02	—	—	開発業務 委託 (注1)	6,344	買掛金	682

取引条件及び取引の決定方針等

(注) 1. 当社監査役が第三者エス・ビー・エス・アライアンス(株)の代表者として行った取引であり、価格等は市場の実勢価格等を参考にして価格交渉の上で決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	904円54銭	1株当たり純資産額	717円08銭
1株当たり当期純利益金額	71円05銭	1株当たり当期純利益金額	47円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	70円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47円68銭
<p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	906円43銭	1株当たり純資産額	695円80銭
1株当たり当期純利益金額	34円32銭	1株当たり当期純利益金額	54円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	54円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	290,239	260,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,239	260,909
期中平均株式数(千株)	4,084	5,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	5
(うち新株引受権付社債の新株引受権 (千株))	(40)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。なお、償還した新株引受権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
株式会社 クエスト	第1回新株引受権付 無担保社債	平成13年4月25日 から平成20年4月 24日まで	537	123,000	普通株式	100

新株引受権は本社債と分離して譲渡することが可能であります。

なお、上記発行価格は、新株引受権付社債発行後に実施された株式分割について調整後の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	16,853	2.0	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の リース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済 予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済 予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	16,853	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 上記短期借入金の当期末残高は、負債及び純資産の合計額の1/100以下であるため、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			2,062,798		1,895,130
売掛金			1,218,669		919,126
有価証券			300,000		499,913
仕掛品			25,023		26,248
前払費用			20,601		23,471
繰延税金資産			163,461		159,684
その他			30,695		21,657
貸倒引当金			△572		—
流動資産合計			3,820,678	79.8	3,545,231
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		192,756		197,009	
減価償却累計額		99,079	93,676	104,366	92,642
車両運搬具		9,921		8,955	
減価償却累計額		3,141	6,779	4,371	4,583
器具及び備品		105,693		86,480	
減価償却累計額		82,772	22,921	67,886	18,593
土地			186,275		179,498
有形固定資産合計			309,652	6.4	295,319
2 無形固定資産					
ソフトウェア			36,442		29,832
ソフトウェア仮勘定			—		9,600
その他			5,643		5,643
無形固定資産合計			42,086	0.9	45,077

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		187,008		452,409	
関係会社株式		50,832		66,132	
関係会社出資金		—		7,759	
関係会社長期貸付金		—		39,700	
破産更生債権等		42,556		—	
長期前払費用		16,540		15,601	
繰延税金資産		104,669		96,934	
保険積立金		49,278		47,816	
敷金及び保証金		107,809		112,346	
長期性預金		100,000		100,000	
その他		880		800	
貸倒引当金		△42,556		—	
投資その他の資産合計		617,019	12.9	939,501	19.5
固定資産合計		968,758	20.2	1,279,898	26.5
資産合計		4,789,437	100.0	4,825,129	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		187,832		184,391	
未払金		64,947		34,194	
未払費用		97,221		97,012	
未払法人税等		156,279		100,959	
未払消費税等		58,281		37,266	
前受金		2,865		16,241	
預り金		40,007		22,830	
賞与引当金		320,651		321,024	
流動負債合計		928,086	19.4	813,921	16.9
II 固定負債					
退職給付引当金		48,251		40,010	
役員退職慰労引当金		135,498		143,523	
その他		1,694		650	
固定負債合計		185,444	3.8	184,184	3.8
負債合計		1,113,530	23.2	998,105	20.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			491,031	10.3	491,031	10.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		492,898			492,898	
(2) その他資本剰余金		9,772			6,779	
資本剰余金合計			502,671	10.5	499,678	10.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		29,890			29,890	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		416			—	
別途積立金		830,000			830,000	
繰越利益剰余金		1,818,368			1,986,108	
利益剰余金合計			2,678,675	55.9	2,845,998	59.0
4. 自己株式			△11,818	△0.2	△14,934	△0.3
株主資本合計			3,660,558	76.5	3,821,772	79.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			15,197	0.3	5,251	0.1
評価・換算差額等合計			15,197	0.3	5,251	0.1
III 新株予約権	※1		150	0.0	—	—
純資産合計			3,675,906	76.8	3,827,024	79.3
負債純資産合計			4,789,437	100.0	4,825,129	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 情報サービス売上高		6,674,386		6,851,941	
2. 商品売上高		24,976	6,699,362	15,484	6,867,425
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 情報サービス売上原価		5,560,401		5,687,909	
2. 商品売上原価		22,720	5,583,122	14,749	5,702,658
83.3					83.0
売上総利益			1,116,240		1,164,767
16.7					17.0
III 販売費及び一般管理費					
給与賞与		184,919		199,378	
役員報酬		127,989		132,836	
賞与引当金繰入額		19,500		17,244	
退職給付費用		11,186		12,028	
役員退職慰労引当金繰入額		13,708		8,025	
福利厚生費		29,656		37,452	
減価償却費		15,830		18,149	
賃借料		86,430		91,718	
支払手数料		39,121		36,011	
貸倒引当金繰入額		147		—	
募集費		38,768		53,851	
その他		115,409	682,667	126,070	732,765
10.2					10.7
営業利益			433,572		432,001
6.5					6.3
IV 営業外収益					
受取利息		1,896		7,277	
有価証券利息		2,389		9,919	
受取配当金	※1	30,165		30,150	
経営指導料	※1	11,100		5,700	
受取手数料		1,845		1,193	
その他		3,023	50,421	4,376	58,616
0.7					0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
V 営業外費用	※3						
投資事業組合運用損		2,094		—			
固定資産除却損		2,542		2,409			
為替差損		—		556			
その他		424	5,061	346	3,312	0.1	
経常利益		478,932	7.1	487,305	7.1		
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		43,873	43,873	0.7	—	—	
VII 特別損失	※2						
減損損失		—		7,074			
投資有価証券評価損		19,192	19,192	0.3	608	7,682	0.1
税引前当期純利益			503,613	7.5	479,622	7.0	
法人税、住民税及び 事業税		243,047		167,777			
法人税等調整額	△38,874	204,173	3.0	18,336	186,113	2.7	
当期純利益		299,440	4.5	293,509	4.3		

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,472,453	62.2	3,511,098	61.6
II 経費	※2	2,106,612	37.8	2,187,636	38.4
当期総製造費用		5,579,065	100.0	5,698,735	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,260		25,023	
合計		5,596,325		5,723,759	
仕掛品期末たな卸高		25,023		26,248	
他勘定振替高	※3	10,900		9,600	
当期情報サービス売上原価		5,560,401		5,687,909	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,804,662千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,899,252千円
※3 ソフトウェアへの振替額であります。	※3 ソフトウェア仮勘定への振替額であります。

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		22,720	100.0	14,749	100.0
合計		22,720	100.0	14,749	100.0
III 商品期末たな卸高		—	—	—	—
当期商品売上原価		22,720		14,749	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191	
事業年度中の変動額												
新株の発行	31,031	31,898		31,898							62,929	
特別償却準備金の取崩 (注1)						△980		980	—		—	
剰余金の配当 (注1)								△93,996	△93,996		△93,996	
当期純利益								299,440	299,440		299,440	
自己株式の取得										△1,487	△1,487	
自己株式の処分			△2,443	△2,443						34,924	32,480	
特別償却準備金の取崩 (注2)						△980		980	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,031	31,898	△2,443	29,455	—	△1,961	—	207,404	205,443	33,437	299,367	
平成19年3月31日残高 (千円)	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	188,294	188,294	1,560	3,551,045
事業年度中の変動額				
新株の発行				62,929
特別償却準備金の取崩 (注1)				—
剰余金の配当 (注1)				△93,996
当期純利益				299,440
自己株式の取得				△1,487
自己株式の処分				32,480
特別償却準備金の取崩 (注2)				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△173,096	△173,096	△1,410	△174,506
事業年度中の変動額合計 (千円)	△173,096	△173,096	△1,410	124,860
平成19年3月31日 残高(千円)	15,197	15,197	150	3,675,906

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当事業年度に係る取崩額であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△126,186	△126,186		△126,186
当期純利益								293,509	293,509		293,509
自己株式の取得										△16,258	△16,258
自己株式の処分			△2,993	△2,993						13,142	10,149
特別償却準備金の取崩						△416		416	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,993	△2,993	—	△416	—	167,739	167,322	△3,115	161,214
平成20年3月31日残高(千円)	491,031	492,898	6,779	499,678	29,890	—	830,000	1,986,108	2,845,998	△14,934	3,821,772

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	15,197	15,197	150	3,675,906
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△126,186
当期純利益				293,509
自己株式の取得				△16,258
自己株式の処分				10,149
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△9,946	△9,946	△150	△10,096
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,946	△9,946	△150	151,117
平成20年3月31日残高(千円)	5,251	5,251	—	3,827,024

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1317 898 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1787 898 1843"> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>販売目的ソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	自社利用ソフトウェア	5年	販売目的ソフトウェア	3年	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1016 1317 1359 1384"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1016 1787 1359 1843"> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	自社利用ソフトウェア	5年
建物	15～47年															
器具及び備品	4～10年															
自社利用ソフトウェア	5年															
販売目的ソフトウェア	3年															
建物	15～47年															
器具及び備品	4～10年															
自社利用ソフトウェア	5年															

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 (追加情報) 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議を行っております。なお、退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,675,756千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「募集費」は27,665千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取配当金」は760千円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 新株引受権であります。	※1. —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 前事業年度は、営業外費用の「投資有価証券評価損」として表示しております。</p>	受取配当金	30,000千円	経営指導料	11,100千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記福利厚生施設については、当事業年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物297千円、土地6,776千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、相対取引による売却予定価額に基づいて評価しております。</p> <p>※3. —</p>	受取配当金	30,000千円	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県
受取配当金	30,000千円												
経営指導料	11,100千円												
受取配当金	30,000千円												
用途	種類	場所											
福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注1、注2）	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割（1株を1.3株に分割）による増加 13,815株
単元未満株式の買取による増加 1,308株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少 45,760株

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注1、注2）	15,146	23,264	18,590	19,820
合計	15,146	23,264	18,590	19,820

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割（1株を1.3株に分割）による増加 4,654株
単元未満株式の買取による増加 1,310株
取締役会決議に基づく取得による増加 17,300株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

新株引受権行使の充当による減少 18,590株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	393,270	313,425	79,844	器具及び備品	3,204	2,314	890
合計	393,270	313,425	79,844	合計	3,204	2,314	890
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			82,938千円	1年内			914千円
1年超			914千円	1年超			－千円
合計			83,853千円	合計			914千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			84,760千円	支払リース料			84,100千円
減価償却費相当額			79,589千円	減価償却費相当額			78,954千円
支払利息相当額			3,247千円	支払利息相当額			1,161千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,473 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,256 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,255 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,633 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,134 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,241 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">337,994 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,150 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">278,843 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,426 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△285 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△10,712 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">268,131 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	130,473 千円	減損損失	21,256 千円	関係会社株式評価損	46,255 千円	退職給付引当金	19,633 千円	役員退職慰労引当金	55,134 千円	その他	65,241 千円	繰延税金資産小計	337,994 千円	評価性引当額	△59,150 千円	繰延税金資産計	278,843 千円	その他有価証券評価差額金	△10,426 千円	その他	△285 千円	繰延税金負債計	△10,712 千円	繰延税金資産の純額	268,131 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,625 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,135 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,255 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,280 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,399 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,924 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">319,619 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,398 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">260,221 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,602 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">△3,602 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">256,618 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	130,625 千円	減損損失	24,135 千円	関係会社株式評価損	46,255 千円	退職給付引当金	16,280 千円	役員退職慰労引当金	58,399 千円	その他	43,924 千円	繰延税金資産小計	319,619 千円	評価性引当額	△59,398 千円	繰延税金資産計	260,221 千円	その他有価証券評価差額金	△3,602 千円	繰延税金負債計	△3,602 千円	繰延税金資産の純額	256,618 千円
賞与引当金	130,473 千円																																																		
減損損失	21,256 千円																																																		
関係会社株式評価損	46,255 千円																																																		
退職給付引当金	19,633 千円																																																		
役員退職慰労引当金	55,134 千円																																																		
その他	65,241 千円																																																		
繰延税金資産小計	337,994 千円																																																		
評価性引当額	△59,150 千円																																																		
繰延税金資産計	278,843 千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△10,426 千円																																																		
その他	△285 千円																																																		
繰延税金負債計	△10,712 千円																																																		
繰延税金資産の純額	268,131 千円																																																		
賞与引当金	130,625 千円																																																		
減損損失	24,135 千円																																																		
関係会社株式評価損	46,255 千円																																																		
退職給付引当金	16,280 千円																																																		
役員退職慰労引当金	58,399 千円																																																		
その他	43,924 千円																																																		
繰延税金資産小計	319,619 千円																																																		
評価性引当額	△59,398 千円																																																		
繰延税金資産計	260,221 千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,602 千円																																																		
繰延税金負債計	△3,602 千円																																																		
繰延税金資産の純額	256,618 千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	873円89銭	1株当たり純資産額	699円90銭
1株当たり当期純利益金額	73円30銭	1株当たり当期純利益金額	53円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	53円63銭
<p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	871円43銭	1株当たり純資産額	672円22銭
1株当たり当期純利益金額	25円40銭	1株当たり当期純利益金額	56円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25円13銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	299,440	293,509
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	299,440	293,509
期中平均株式数 (千株)	4,084	5,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	40	5
(うち新株引受権付社債の新株引受 権 (千株))	(40)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	18,090
		株式会社ジャスネット	250	1,310
		株式会社オーリッド	100	3,389
		計	30,350	22,789

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	日本綜合地所株式会社第7回無担保社債	100,000	100,000
		第4回 松井証券社債	100,000	100,000
		ジャックスCP	300,000	299,913
		小計	500,000	499,913
投資有価証券	満期保有 目的の債券	1回 ソフトバンクテレコム社債	100,000	99,849
		第22回 ソフトバンク社債	100,000	98,812
		ポケットカード社債	100,000	97,195
		第155回 利付あおぞら債	100,000	100,129
		小計	400,000	395,986
計			900,000	895,899

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ヤマノ企業活性・支援投資事業有限責任組合	5	33,633
		計	5	33,633

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	192,756	4,550	297 (297)	197,009	104,366	5,286	92,642
車両運搬具	9,921	—	966	8,955	4,371	2,156	4,583
器具及び備品	105,693	5,158	24,370	86,480	67,886	7,960	18,593
土地	186,275	—	6,776 (6,776)	179,498	—	—	179,498
有形固定資産計	494,647	9,708	32,411 (7,074)	471,944	176,624	15,403	295,319
無形固定資産							
ソフトウェア	95,230	5,920	2,000	99,150	69,317	11,229	29,832
ソフトウェア仮勘定	—	9,600	—	9,600	—	—	9,600
その他	5,643	—	—	5,643	—	—	5,643
無形固定資産計	100,874	15,520	2,000	114,395	69,317	11,229	45,077
長期前払費用	16,540	43	982	15,601	—	—	15,601
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,129	—	42,556	572	—
賞与引当金	320,651	321,024	320,651	—	321,024
役員退職慰労引当金	135,498	8,025	—	—	143,523

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	887
預金	
当座預金	28,522
普通預金	1,345,440
定期預金	514,974
郵便貯金	5,305
小計	1,894,242
合計	1,895,130

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	193,160
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	163,434
アルプスシステムインテグレーション株式会社	69,823
株式会社損保ジャパン・システムソリューション	63,457
株式会社 ランドスケイプ	26,531
その他	402,718
合計	919,126

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,218,669	7,247,454	7,546,997	919,126	89.1 %	53.8 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
ソフトウェア開発	26,248
合計	26,248

②負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社オプティス	13,110
株式会社フォーラムエンジニアリング	11,695
フォーサイトシステム株式会社	11,245
株式会社アプリコット	7,476
株式会社システム総研	7,396
その他	133,466
合計	184,391

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.quest.co.jp/site/irinfo/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注)

当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月1日関東財務局長に提出。

平成19年6月22日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月23日関東財務局長に提出。

平成19年6月22日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第44期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年1月24日 至平成20年1月31日）平成20年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年6月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社クエスト

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クエストの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。